

平成16年11月12日

各位

平成16年12月期 第3四半期業績状況（非連結）

上場会社名 株式会社チップワンストップ
 （コード番号 3343 東証マザーズ）
 代表者 代表取締役社長 高乗 正行
 本社所在地 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央32番11号
 問合せ先 取締役管理部長 梅木 哲也
 電話番号 (045) 949 - 2100
 URL <http://www.chip1stop.com/>

1. 業績

(1) 平成16年12月期第3四半期の業績（自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日）

（百万円未満切捨）

	15年12月期 第3四半期 (前年同期)	16年12月期 第3四半期	対前年増減率	前期(通期)
売上高	百万円 -	百万円 1,335	% -	百万円 812
営業利益	-	192	-	12
経常利益	-	185	-	20
第3四半期純利益又は当期純利益	-	159	-	20
総資産	-	794	-	516
株主資本	-	606	-	393

(2) 事業別の事業収益内訳

（百万円未満切捨）

	15年12月期 第3四半期 (前年同期)		16年12月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
電子デバイス事業	百万円 -	% -	百万円 1,287	% 96.3	% -	百万円 738	% 90.9
コンテンツ事業	-	-	22	1.7	-	18	2.3
ソフトウェア ソリューション事業	-	-	25	1.9	-	55	6.8
合計	-	-	1,335	100.0	-	812	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	15年12月期 第3四半期 (前年同期)	16年12月期 第3四半期	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	-	0	9
投資活動による キャッシュ・フロー	-	30	23
財務活動による キャッシュ・フロー	-	53	17
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	-	248	226

(注) 前年同四半期については四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

2 業績の概況（自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日）

（1）当第3四半期会計期間の概況

平成16年12月期第3四半期会計期間のわが国の経済は、輸出、鉱工業生産とも緩やかに増加を続け、素材価格の動向が経済に及ぼす影響が懸念されるものの、設備投資主導の景気回復が図られつつあるといえます。

当社の主要顧客の属するエレクトロニクス業界は、五輪効果等に支えられた日本国内のデジタル家電製品・情報機器の好需要が一段落し、設備投資による産業機器の需要も一服した感があります。しかし、自動車機器や精密機器等半導体・電子部品を用いた応用機器は増加基調にあり、引き続き半導体・電子部品市場は底堅い動きであるといえます。

このような状況の下、当社は積極的な営業・マーケティング活動による会員数の増加や、電子部品メーカーとの協業による品揃えの強化等により、当社ウェブサイト「www.chip1stop.com」会員数は11,983名となり、当第3四半期会計期間の売上高1,335,747千円、経常利益185,506千円、四半期純利益159,945千円を達成しました。

各事業の状況ですが、エレクトロニクス業界の顧客に対し半導体・電子部品（電子デバイス）を販売する電子デバイス事業の売上は、既存顧客との関係の強化が進んだことから1,287,148千円と引き続き大幅な伸びとなりました。電子デバイス関連の有料データベースライセンスを販売するコンテンツ事業の売上は22,799千円と、更新契約の獲得に加え新規の契約社数を伸ばしました。ソフトウェアソリューション事業の売上は、ソフトウェア販売や当社ウェブサイトの集客を生かした業務受託の伸長により25,799千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前四半期純利益が185,506千円と大きく増加し、加えて第三者割当増資等による53,000千円の収入があったため、売上債権の増加による資金の減少を補い、前事業年度末の資金残高226,708千円から21,334千円増加し、当第3四半期会計期間末には248,043千円となりました。

また、当第3四半期会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、営業活動の結果使用した資金は666千円となりました。これは、売上の伸長に伴い売上債権が増加（229,787千円）したものの、税引前四半期純利益の計上（185,506千円）、減価償却費の計上（18,066千円）、仕入債務の増加（29,060千円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は30,999千円となりました。これは小口物流に対応するための倉庫の改良等に係る支出（2,017千円）及びウェブサイトの改善、基幹システムの追加開発及び小口物流システム等無形固定資産の取得に伴う支出（28,808千円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、財務活動の結果得られた資金は53,000千円となりました。これは、平成16年3月に行った第三者割当増資及び平成16年6月に行った新株予約権行使によるものです。

3 当期の見通し（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

わが国の経済の足元は好調な輸出と回復しつつある国内需要に支えられ比較的堅調に推移しておりますが、今後に関しましては米国大統領選挙による米国経済の停滞、地政学的リスク並びに素材・原油価格の上昇による世界経済の下振れや国内需要の減速も予想されております。また、当社の顧客が属するエレクトロニクス業界はデジタル家電や情報機器の好調な需要に支えられているものの、五輪効果の反動やそれに伴う設備投資の抑制も予想され、引き続き不安定な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社の事業の中心である電子デバイス事業におきましては、

- ・マーケティングの強化によるウェブサイト会員の購買頻度の拡大
- ・顧客リレーション強化による一受注当たりの金額の増大
- ・展示会展やメディアによる広告展開による会員数の増加
- ・一仕入先当たりの取引額を拡大することによる価格交渉力の強化
- ・電子デバイス商社や一般電子部品メーカーとの協業による品揃えの強化
- ・データベース技術を用いた社内業務の効率化

を実行し、売上の伸長と売上総利益の確保に努めます。またコンテンツ事業につきましては、これまでの顧客からの継続契約に加え、産業機器メーカー等の新規顧客を積極的に開拓することで売上の確保を図ります。ソフトウェアソリューション事業においては、電子デバイス商社の受発注業務改善ソフトウェアの販売に加え、エレクトロニクス業界の総合的な設計・開発・購買活動に対する提案やそれに伴う業務受託を行うことで、利益を確保する所存です。

上記の前提から通期の業績見通しにつきましては、平成16年10月13日の東証マザーズ上場時に公表いたしました通り、売上1,995百万円、営業利益297百万円、経常利益267百万円、当期純利益230百万円を見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					期末			
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
16年12月通期	1,995	297	267	230	0	00	0	00

	第4期 通期見通し (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度 実績 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電子デバイス事業	1,903	95.4	738	90.9
コンテンツ事業	33	1.6	18	2.3
ソフトウェアソリューション事業	59	3.0	55	6.8
合計	1,995	100.0	812	100.0

(注) 上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表時現在における仮定を前提にしています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4 第3四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第4期第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		248,043		226,708	
2. 受取手形	2	74,399		13,746	
3. 売掛金		360,382		191,247	
4. 商品		8,757		8,724	
5. その他		11,566		3,203	
貸倒引当金		200		200	
流動資産合計		702,948	88.5	443,430	85.9
固定資産					
1. 有形固定資産	1	6,302	0.8	5,704	1.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		68,007		57,560	
(2) ソフトウェア仮勘定		17,062		9,404	
(3) その他		247		247	
無形固定資産合計		85,317	10.7	67,212	13.0
3. 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用		173		-	
(2) 破産債権・更生債権 等		124		459	
貸倒引当金		124		459	
投資その他の資産合計		173	0.0	0	0.0
固定資産合計		91,792	11.5	72,916	14.1
資産合計		794,741	100.0	516,347	100.0

区分	注記 番号	第4期第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)	3					
流動負債						
1.買掛金			91,056		61,996	
2.未払金			41,467		34,710	
3.賞与引当金			7,194		-	
4.その他			48,201		25,765	
流動負債合計			187,920	23.6	122,471	23.7
負債合計			187,920	23.6	122,471	23.7
(資本の部)						
資本金			533,678	67.2	507,178	98.2
資本剰余金						
資本準備金		88,678		62,178		
資本剰余金合計		88,678	11.2	62,178	12.0	
利益剰余金						
四半期(当期) 未処理損失		15,535		175,480		
利益剰余金合計		15,535	2.0	175,480	33.9	
資本合計		606,820	76.4	393,875	76.3	
負債・資本合計		794,741	100.0	516,347	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第4期第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,335,747	100.0		812,497	100.0
売上原価			919,682	68.9		544,353	67.0
売上総利益			416,065	31.1		268,143	33.0
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		21,043			21,753		
2. 給与賞与		101,703			131,650		
3. 法定福利費		14,743			16,268		
4. 業務委託費		10,669			-		
5. 支払報酬		6,635			11,121		
6. 減価償却費	1	18,066			20,818		
7. 貸倒引当金繰入額		-			459		
8. その他		50,450	223,310	16.7	53,343	255,415	31.4
営業利益			192,754	14.4		12,727	1.6
営業外収益	2		930	0.1		9,120	1.1
営業外費用	3		8,178	0.6		848	0.1
経常利益			185,506	13.9		20,999	2.6
税引前四半期(当期) 純利益			185,506	13.9		20,999	2.6
法人税、住民税及び事 業税	4	25,561	25,561	1.9	290	290	0.1
四半期(当期)純利益			159,945	12.0		20,709	2.5
前期繰越損失			175,480			196,189	
四半期(当期)未処理 損失			15,535			175,480	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		第4期第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		185,506	20,999
減価償却費		18,066	20,818
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		335	459
賞与引当金の増減額 (は減少額)		7,194	-
受取利息及び受取配当金		9	10
売上債権の増減額 (は増加額)		229,787	102,500
たな卸資産の増減額 (は増加額)		32	3,713
仕入債務の増減額 (は減少額)		29,060	36,992
未払金の増減額 (は減少額)		559	4,941
その他		10,607	13,056
小計		385	8,956
利息及び配当金の受取額		9	10
法人税等の支払額		290	290
営業活動によるキャッシュ・フロー		666	9,236
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,017	1,685
無形固定資産の取得による支出		28,808	22,294
その他		173	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,999	23,980
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		53,000	17,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,000	17,856
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		21,334	15,360
現金及び現金同等物の期首残高		226,708	242,069
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		248,043	226,708

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第4期第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法によっております	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4 - 8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務	(1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

項目	第4期第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第4期第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,739千円 2. 3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4. 受取手形割引高 50,000千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,319千円 2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 204千円 3. 4.

(四半期損益計算書関係)

第4期第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,420千円 無形固定資産 16,646千円 2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9千円 仕入割引 588千円 雑収入 332千円 3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 389千円 手形売却損 191千円 上場関連費用 7,220千円 雑損失 319千円 4. 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	1. 減価償却実施額 有形固定資産 2,015千円 無形固定資産 18,803千円 2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10千円 仕入割引 191千円 雑収入 8,918千円 なお、雑収入の主な内容は、受取助成金であります。 3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 194千円 雑損失 654千円 4.

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 248,043	現金及び預金勘定 226,708
現金及び現金同等物 248,043	現金及び現金同等物 226,708

(リース取引関係)

第4期第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

第4期第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第4期第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	該当事項はありません。

(持分法損益等)

第4期第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第4期第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 50,034.70円 1株当たり四半期純利益 13,696.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 34,924.22円 1株当たり当期純利益 1,867.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第4期第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
四半期(当期)純利益(千円)	159,945	20,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	159,945	20,709
期中平均株式数(株)	11,678	11,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議日 平成14年7月4日 841株 平成15年7月17日 400株	新株予約権 株主総会決議日 平成14年7月4日 889株 平成14年12月4日 500株 平成15年7月17日 235株

(重要な後発事象)

<p>第4期第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>																																																																					
<p>1. 公募増資</p> <p>当社は平成16年10月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>上場に際して、平成16年9月6日及び平成16年9月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年10月12日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)により、新株式を次のとおり発行いたしました。この結果、資本金は852,428千円、発行済株式数は13,628株となりました。</p> <table data-bbox="231 667 702 929"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>1,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき</td> <td>金 600千円</td> </tr> <tr> <td>引受価額の総額</td> <td></td> <td>828,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>637,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>318,750千円</td> </tr> <tr> <td>払込金総額</td> <td></td> <td>828,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株の配当起算日</td> <td></td> <td>平成16年7月1日</td> </tr> </table> <p>資金の用途</p> <p>手取金については、運転資金及びその他事業拡大にかかる資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当増資</p> <p>当社では、当社普通株式株券の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借したUFJつばさ証券株式会社が売出人となり、当社普通株式300株の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」)を行いました。</p> <p>本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成16年9月6日及び平成16年9月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月8日を払込期日として行ったものであり、その概要は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 1518 702 1736"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>300株</td> </tr> <tr> <td>割当価格</td> <td>1株につき</td> <td>金 552千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>127,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>63,750千円</td> </tr> <tr> <td>払込金総額</td> <td></td> <td>165,600千円</td> </tr> <tr> <td>新株の配当起算日</td> <td></td> <td>平成16年7月1日</td> </tr> </table> <p>割当先 UFJつばさ証券株式会社</p> <p>資金の用途</p> <p>手取金については、運転資金及びその他事業拡大にかかる資金に充当する予定であります。</p> <p>この結果、資本金は916,178千円、発行済株式数は13,928株となりました。</p>	発行新株式数	普通株式	1,500株	発行価格	1株につき	金 600千円	引受価額の総額		828,000千円	発行価額の総額		637,500千円	資本組入額の総額		318,750千円	払込金総額		828,000千円	新株の配当起算日		平成16年7月1日	発行新株式数	普通株式	300株	割当価格	1株につき	金 552千円	発行価額の総額		127,500千円	資本組入額の総額		63,750千円	払込金総額		165,600千円	新株の配当起算日		平成16年7月1日	<p>1. 第三者割当増資</p> <p>当社は平成16年3月2日開催の取締役会において、下記の要領による有償第三者割当増資を決議しました。</p> <table data-bbox="861 436 1356 622"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>350株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>金 80千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>28,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td></td> <td>28,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>14,000千円</td> </tr> </table> <p>割当先及び割当株式数</p> <table data-bbox="861 667 1356 739"> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>高乗 正行</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>田口 弘</td> <td>150株</td> </tr> </table> <p>払込期日 平成16年3月29日</p> <p>配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>2. 新株予約権の行使による増資</p> <p>平成16年6月23日に、平成14年12月4日開催臨時株主総会決議(平成14年12月27日取締役会決議)による新株予約権のうち25,000千円について権利行使を受けました。当該新株予約権の権利行使の概要は次の通りです。</p> <p>増加した株式の種類及び数</p> <table data-bbox="861 1288 1356 1400"> <tr> <td></td> <td>普通株式</td> <td>500株</td> </tr> <tr> <td>増加した資本金</td> <td></td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>増加した資本準備金</td> <td></td> <td>12,500千円</td> </tr> </table> <p>これにより平成16年6月23日現在の発行済株式総数は12,128株、資本金は533,678千円、資本準備金は88,678千円となりました。</p>	発行新株式数	普通株式	350株	発行価額	1株につき	金 80千円	発行価額の総額		28,000千円	払込金額の総額		28,000千円	資本組入額の総額		14,000千円	代表取締役社長	高乗 正行	200株		田口 弘	150株		普通株式	500株	増加した資本金		12,500千円	増加した資本準備金		12,500千円
発行新株式数	普通株式	1,500株																																																																				
発行価格	1株につき	金 600千円																																																																				
引受価額の総額		828,000千円																																																																				
発行価額の総額		637,500千円																																																																				
資本組入額の総額		318,750千円																																																																				
払込金総額		828,000千円																																																																				
新株の配当起算日		平成16年7月1日																																																																				
発行新株式数	普通株式	300株																																																																				
割当価格	1株につき	金 552千円																																																																				
発行価額の総額		127,500千円																																																																				
資本組入額の総額		63,750千円																																																																				
払込金総額		165,600千円																																																																				
新株の配当起算日		平成16年7月1日																																																																				
発行新株式数	普通株式	350株																																																																				
発行価額	1株につき	金 80千円																																																																				
発行価額の総額		28,000千円																																																																				
払込金額の総額		28,000千円																																																																				
資本組入額の総額		14,000千円																																																																				
代表取締役社長	高乗 正行	200株																																																																				
	田口 弘	150株																																																																				
	普通株式	500株																																																																				
増加した資本金		12,500千円																																																																				
増加した資本準備金		12,500千円																																																																				

5 . その他

平成16年12月期第3四半期会計期間の貸借対照表及び損益計算書については、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手續を受けております。